

平成 30 年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

令和元年 9 月

# 決算の概要

## ◎一般・特別の全会計で黒字決算に

〈概要〉

平成30年度の決算は、一般会計では実質収支額が5億5,971万9千円の黒字となり、29年度と比較すると1億818万8千円の増となっています。また、特別会計は9事業合計で1億993万円の黒字となっています。なお、飯綱公共下水道事業では施設統合による管路実施設計業務を、宅地造成事業では造成地内の道路工事の繰越をそれぞれ行っています。また、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みとなっており、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

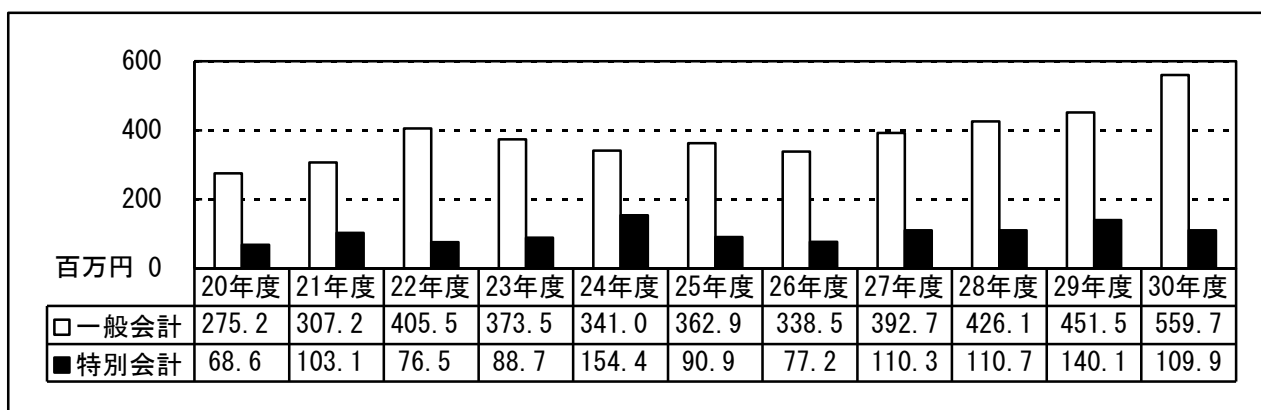
第1-1表 平成30(2018)年度決算総括表

(単位:千円)

区 分 会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	平成29年度 実質収支額 (F)	増 減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	7,533,215	6,940,717	592,498	32,779	559,719	451,531	108,188	
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業	1,729	1,613	116		116	116	0
	訪問看護 ステーション	50,073	40,887	9,186		9,186	12,065	△ 2,879
	国民健康保険事業	1,382,566	1,301,035	81,531		81,531	98,624	△ 17,093
	後期高齢者医療	154,959	154,349	610		610	1,166	△ 556
	介護保険事業	1,198,379	1,186,183	12,196		12,196	23,199	△ 11,003
	農業集落排水事業	355,078	353,735	1,343		1,343	1,459	△ 116
	飯綱公共下水道事業	305,508	285,104	20,404	17,500	2,904	3,538	△ 634
	スキー場事業	49,909	49,909	0		0	0	0
	住宅地造成事業	19,602	4,558	15,044	13,000	2,044	0	2,044
	特別会計合計	3,517,803	3,377,373	140,430	30,500	109,930	140,167	△ 30,237
一般・特別 合 計	11,051,018	10,318,090	732,928	63,279	669,649	591,698	77,951	

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。【以下の表についても同様です。】

第1-1図 実質収支額の推移



# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模と収支の状況

### ◎歳入・歳出決算額ともに前年度に比べ増加

平成30年度の一般会計決算は、歳入が75億3,321万5千円、歳出が69億4,071万7千円で、前年度に比べ、歳入で2.7%、歳出で1.2%それぞれ増加しています。また、町債の借換え債を除く決算比較では平成25年度に借り入れた合併特例事業債（基金積立）1億4,250万円の借換え手続きを行った為、決算比較は下記となります。（町債の借換えは、各年度によって金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています。）平成30年度は「まち・ひと・しごと創生飯綱町総合戦略」に基づく事業の推進の継続、スキー場関係の資産の売却等が影響し、前年度と比較して歳入・歳出決算額が増加しています。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、5億9,249万8千円で前年度より1億1,559万7千円増加しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は前年度より1億818万8千円増の5億5,971万9千円の黒字となっています。

なお、平成30年度の決算剰余金は財政調整基金に2億円、減債基金に1億円を積立て（決算積立）することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
平成30年度	7,533,215	6,940,717	592,498	32,779	559,719	300,000	259,719
平成29年度	7,333,223	6,856,322	476,901	25,370	451,531	240,000	211,531
増減額	199,992	84,395	115,597	7,409	108,188	60,000	48,188
増減率(%)	2.7	1.2	24.2	29.2	24.0	25.0	22.8

(単位：千円)

### 【町債の借換えを除く決算額比較】

	歳入決算額	歳出決算額
平成30年度	7,390,715	6,798,217
平成29年度	7,333,223	6,856,322
増減額	57,492	△ 58,105
増減率(%)	0.8	△ 0.8

(単位：千円)

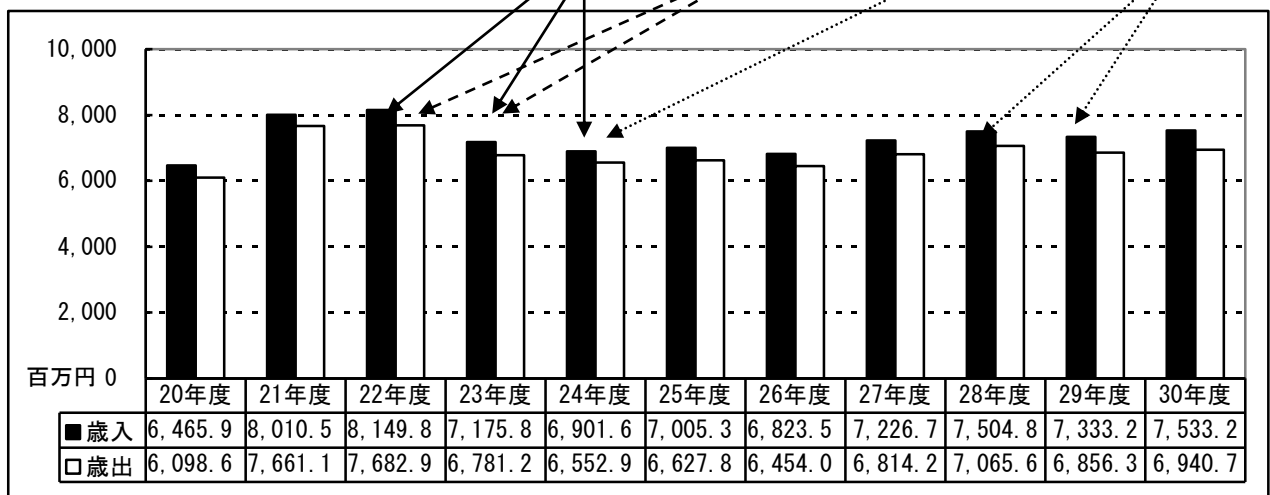
中学校改築  
事業により  
決算規模が  
増

国の景気対  
策により  
決算規模が  
増

共同調理場  
建設等で  
決算規模が  
大

統合保育園  
建設、「ま  
ち・ひと・し  
ごと創成飯  
綱町総合戦  
略」の推進に  
より決算規  
模が増

第2-1図 歳入歳出決算規模の推移



## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括 ◎地方交付税(普通交付税)特例措置の3年目・縮減率は50%

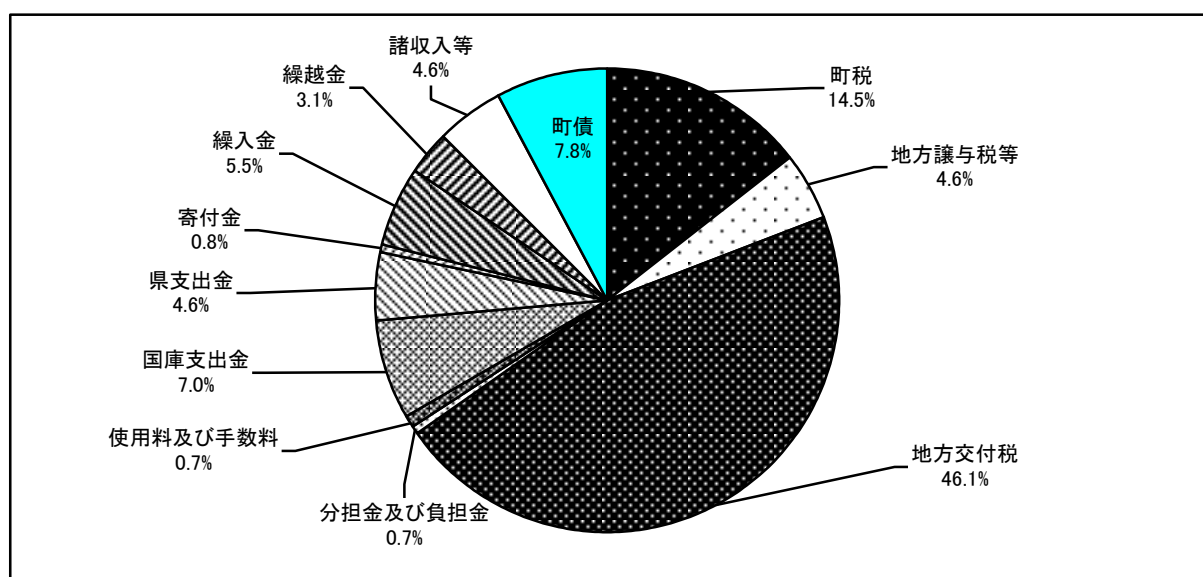
町税は、固定資産税の評価替え等の影響により町税全体(現年・滞納繰越分併せて)で1,931万9千円の減となっています。地方交付税は、普通交付税の特例措置の縮減の3年目(縮減率50%)になりましたが、算定の結果1億1,113万円増の34億7,149万7千円(普通・特別交付税併せて)となりました。

また、財産収入はスキー場関係の資産等の売却により、1億4,731万9千円の増、繰入金は財政調整基金などにより3,915万1千円の増となっています。一方でふるさと応援寄付金の減により寄付金が3,261万7千円の減となっています。

第2-2表 歳入決算額一覧表

科目	(単位：千円)							
	区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %	
1 町税		1,089,073	14.5	1,108,392	15.1	△ 19,319	△ 1.7	
2 地方譲与税		97,753	1.3	97,868	1.3	△ 115	△ 0.1	
3 利子割交付金		2,404	0.0	2,100	0.0	304	14.5	
4 配当割交付金		4,082	0.1	5,003	0.1	△ 921	△ 18.4	
5 株式等譲渡所得割交付金		3,417	0.0	5,406	0.1	△ 1,989	△ 36.8	
6 地方消費税交付金		191,830	2.5	183,888	2.5	7,942	4.3	
7 ゴルフ場利用税交付金		21,201	0.3	19,429	0.3	1,772	9.1	
8 自動車取得税交付金		23,151	0.3	25,095	0.3	△ 1,944	△ 7.7	
9 地方特例交付金		4,111	0.1	3,940	0.1	171	4.3	
10 地方交付税		3,471,497	46.1	3,360,367	45.8	111,130	3.3	
11 交通安全対策特別交付金		1,323	0.0	1,428	0.0	△ 105	△ 7.4	
12 分担金及び負担金		51,267	0.7	52,664	0.7	△ 1,397	△ 2.7	
13 使用料及び手数料		53,785	0.7	53,600	0.7	185	0.3	
14 国庫支出金		528,463	7.0	568,666	7.8	△ 40,203	△ 7.1	
15 県支出金		346,729	4.6	379,543	5.2	△ 32,814	△ 8.6	
16 財産収入		157,387	2.1	10,068	0.1	147,319	1,463.2	
17 寄附金		60,345	0.8	92,962	1.3	△ 32,617	△ 35.1	
18 繰入金		413,931	5.5	374,780	5.1	39,151	10.4	
19 繰越金		236,900	3.1	219,185	3.0	17,715	8.1	
20 諸収入		185,566	2.5	178,369	2.4	7,197	4.0	
21 町債		589,000	7.8	590,470	8.1	△ 1,470	△ 0.2	
合計		7,533,215		7,333,223		199,992	2.7	

第2-2図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類

◎財産収入等により自主財源が増加

町税収入が歳入全体に占める割合は14.7%で、1,931万9千円の減となっています。また、財産収入等の増により、自主財源の割合は前年度より1.9ポイント上がり30.4%となっています。

一方、依存財源については、地方交付税においては1億1,113万円増えましたが、国・県支出金が7,301万7千円、各種交付金や町債が減っていることにより、依存財源の割合は前年度より1.9ポイント下がり69.6%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
自主財源	町税	1,089,073	14.7	1,108,392	15.1	△ 19,319	△ 1.7
	分担金及び負担金	51,267	0.7	52,664	0.7	△ 1,397	△ 2.7
	使用料及び手数料	53,785	0.7	53,600	0.7	185	0.3
	財産収入	157,387	2.1	10,068	0.1	147,319	1,463.2
	寄附金	60,345	0.8	92,962	1.3	△ 32,617	△ 35.1
	繰入金	413,931	5.6	374,780	5.1	39,151	10.4
	繰越金	236,900	3.2	219,185	3.0	17,715	8.1
	諸収入	185,566	2.5	178,369	2.4	7,197	4.0
	自主財源小計	2,248,254	30.4	2,090,020	28.5	158,234	7.6
依存財源	地方譲与税	97,753	1.3	97,868	1.3	△ 115	△ 0.1
	利子割交付金	2,404	0.0	2,100	0.0	304	14.5
	配当割交付金	4,082	0.1	5,003	0.1	△ 921	△ 18.4
	株式等譲渡所得割交付金	3,417	0.0	5,406	0.1	△ 1,989	△ 36.8
	地方消費税交付金	191,830	2.6	183,888	2.5	7,942	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	21,201	0.3	19,429	0.3	1,772	9.1
	自動車取得税交付金	23,151	0.3	25,095	0.3	△ 1,944	△ 7.7
	地方特例交付金	4,111	0.1	3,940	0.1	171	4.3
	地方交付税	3,471,497	47.0	3,360,367	45.8	111,130	3.3
	交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,428	0.0	△ 105	△ 7.4
	国庫支出金	528,463	7.2	568,666	7.8	△ 40,203	△ 7.1
	県支出金	346,729	4.7	379,543	5.2	△ 32,814	△ 8.6
	町債	446,500	6.0	590,470	8.1	△ 143,970	△ 24.4
	依存財源小計	5,142,461	69.6	5,243,203	71.5	△ 100,742	△ 1.9
合計	7,390,715		7,333,223		57,492	0.8	

※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。

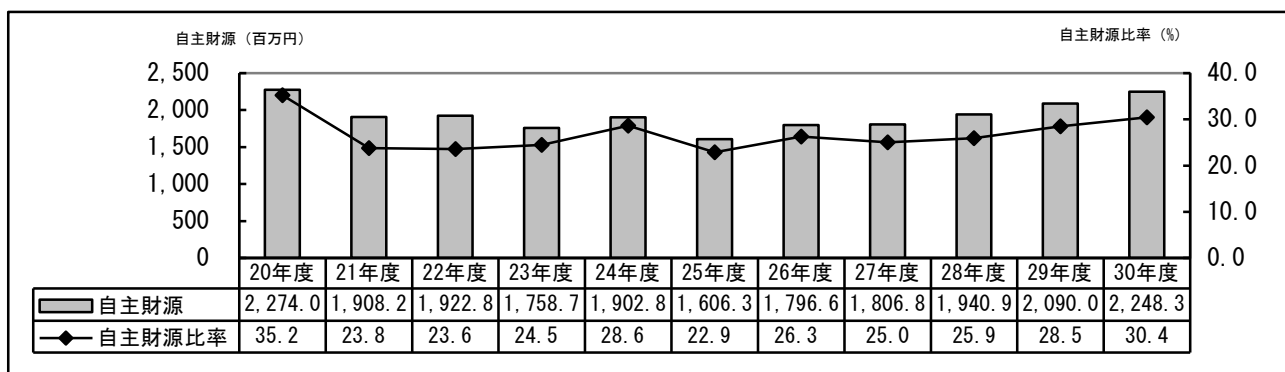
(H30年度借換債：142,500千円)

＜用語解説＞

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎町民税、固定資産税、軽自動車税により町税は減

平成30年度は、軽自動車税が94万4千円2.1%増となったものの、個人町民税及び法人町民税が計1,560万3千円の減となり、また、固定資産税は評価替えの実施により、414万2千円の減などにより、町税全体で1.7%、1,931万9千円の減となっています。

また、入湯税は目的税で、主に東高原ゾーン整備事業等の観光事業に充当しています。

第2-4表 税目別一覧表

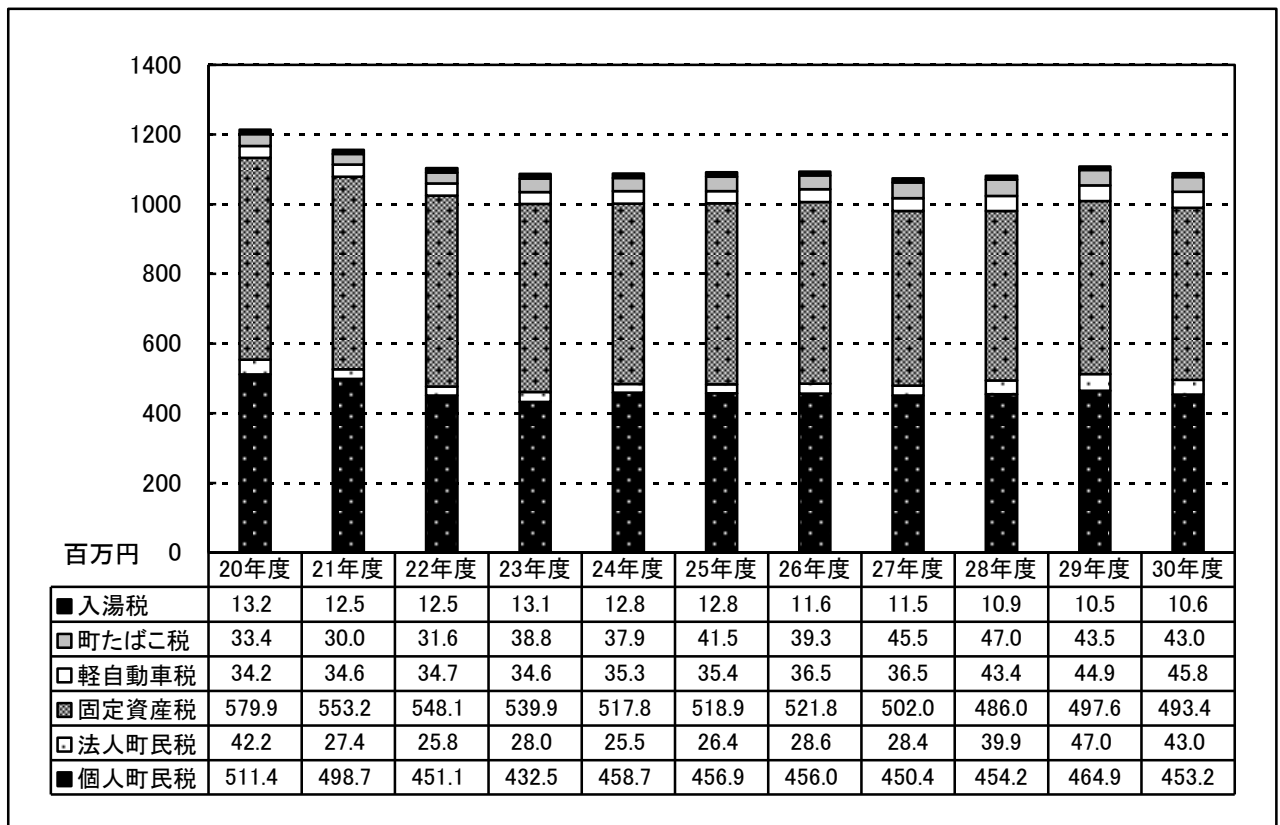
(単位：千円)

税目	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
個人町民税	453,229	41.6	464,907	41.9	△ 11,678	△ 2.5
法人町民税	43,029	4.0	46,954	4.2	△ 3,925	△ 8.4
固定資産税	493,441	45.3	497,583	44.9	△ 4,142	△ 0.8
軽自動車税	45,835	4.2	44,891	4.1	944	2.1
町たばこ税	42,961	3.9	43,531	3.9	△ 570	△ 1.3
入湯税	10,578	1.0	10,526	0.9	52	0.5
合計	1,089,073		1,108,392		△ 19,319	△ 1.7
(参考) 減収補てん特例交付金	4,111		3,382		729	21.6

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第2-4図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況

◎普通交付税特例措置の縮減・激変緩和措置の3年目に

普通交付税は、平成28年度から合併算定替による特例措置の縮減が始まり、平成30年度は激変緩和措置の3年目となり縮減額は1億2,924万8千円となりました。基準財政需要額では、各個別算定経費における補正係数の変動や単位費用の変更により増加となっています。基準財政収入額も主に町税の増収により増となり、前年比2.3%増の31億4,490万6千円となりました。

特別交付税も、地域おこし協力隊や地方創生事業に係る費用増などにより、14.6%の増となった結果、地方交付税全体は3.3%増の34億7,149万7千円となっています。

また、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較すると、こちらも3.1%、1億996万8千円の増となっています。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,144,906	90.6	3,075,500	91.5	69,406	2.3
特別交付税	326,591	9.4	284,867	8.5	41,724	14.6
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計 ①	3,471,497	100.0	3,360,367	100.0	111,130	3.3
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	204,321		205,483		△ 1,162	△ 0.6
①+②	3,675,818		3,565,850		109,968	3.1
臨時財政対策債発行額	204,000		205,000		△ 1,000	△ 0.5

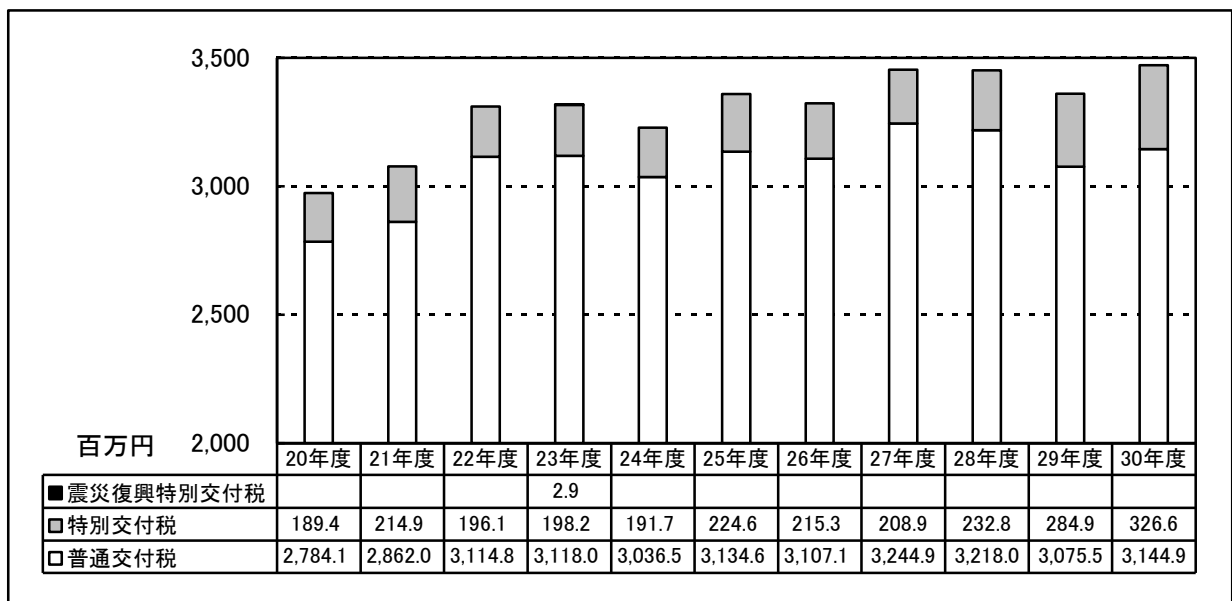
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第2-5図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額	4,169,767	4,348,770	4,366,657	4,288,518	4,417,080
基準財政収入額	1,062,638	1,103,914	1,112,908	1,128,546	1,142,926
縮減額			32,176	81,152	129,248
交付基準額	3,107,129	3,244,856	3,221,573	3,078,820	3,144,906
交付決定額	3,107,129	3,244,856	3,218,007	3,075,500	3,144,906
歳入に占める割合	45.5%	44.9%	42.9%	41.9%	42.9%
増減率	△0.9%	4.4%	△0.8%	△4.4%	2.3%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 合併算定替の算定結果

(単位：千円)

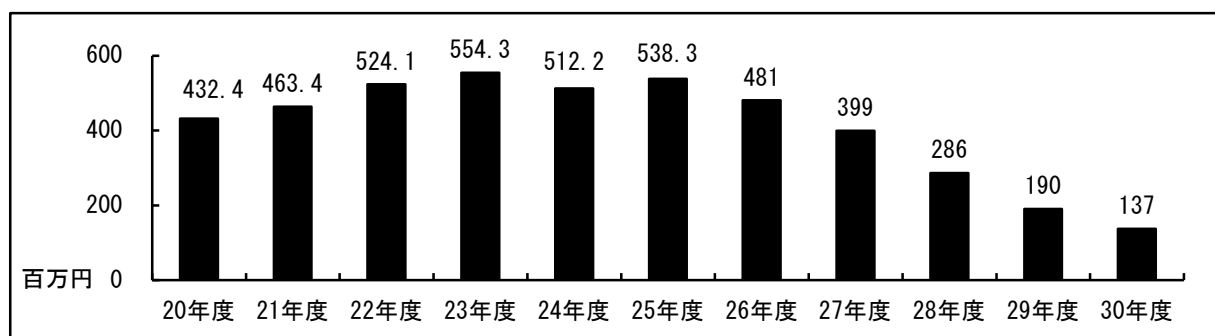
区 分	合併算定替		一本算定	増加額 ①-②
	旧村合計	調整後 ①	飯綱町 ②	
基準財政需要額 (ア)+(イ)	(ウ) 4,417,080	4,287,832	4,150,642	137,190
個別算定経費 ※(b)(c)を除く	(a) 3,155,859		3,126,404	
地域経済・雇用対策費	(b) 0		0	
地域の元気創造事業費	(c) 90,931		54,747	
人口減少等特別対策事業	(d) 114,764		114,760	
公債費	(e) 630,525		630,521	
包括算定経費	(f) 629,322		436,220	
算出額計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	(g) 4,621,401		4,362,652	
(臨時財政対策債振替前)				
臨時財政対策債振替相当額	(h) 204,321		212,010	
算出額計 (g)-(h)	(ア) 4,417,080		4,150,642	
(臨時財政対策債振替後)				
錯誤額	(イ) 0			
基準財政収入額 (エ)+(オ)	(カ) 1,142,926	1,142,926	1,142,673	253
算出額計	(エ) 1,142,926		1,142,673	
錯誤額	(オ) 0			
交付基準(財源不足)額 (ウ)-(カ)	(キ) 3,274,154	3,144,906	3,007,969	136,937
調整額	(ク) 0	0		0
交付決定額 (キ)-(ク)	(ケ) 3,274,154	3,144,906	3,007,969	136,937

<用語解説>

合併算定替＝合併算定替とは、合併後 10 年度間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合計額を下回らないようにし、11 年度目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないよう配慮することで、牟礼村と三水村が存在すると仮定して個々にその交付税額を算定し合算した額を、実際の交付税額が下回らないようにすることをいいます。

一本算定＝一本算定とは、市町村が合併した場合に、その合併後の団体について普通交付税の算定を行うことで、飯綱町の普通交付税を算定することをいいます。

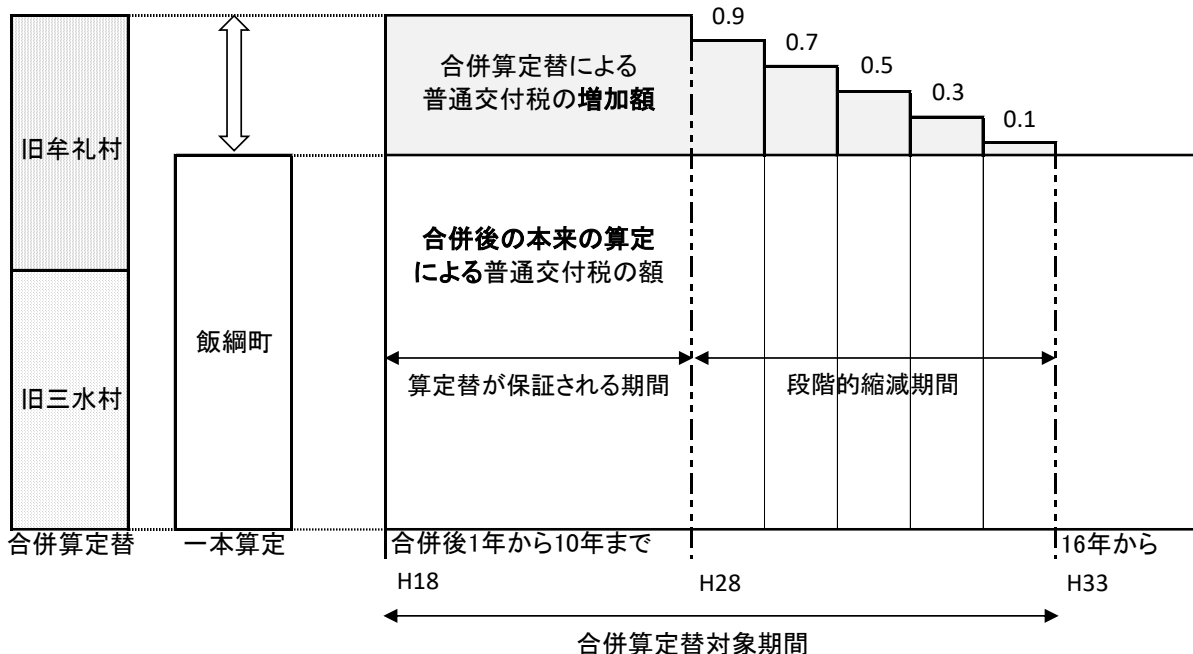
第 2-6 図 合併算定替による増加額の推移





平成30年度の一本算定による財源不足額は3,007,969千円で、合併算定替による財源不足額（調整後）は3,144,906千円となっています。この差額の136,937千円が合併算定替効果になります。

第2-7図 合併算定替のイメージ図



(5) 町債の状況

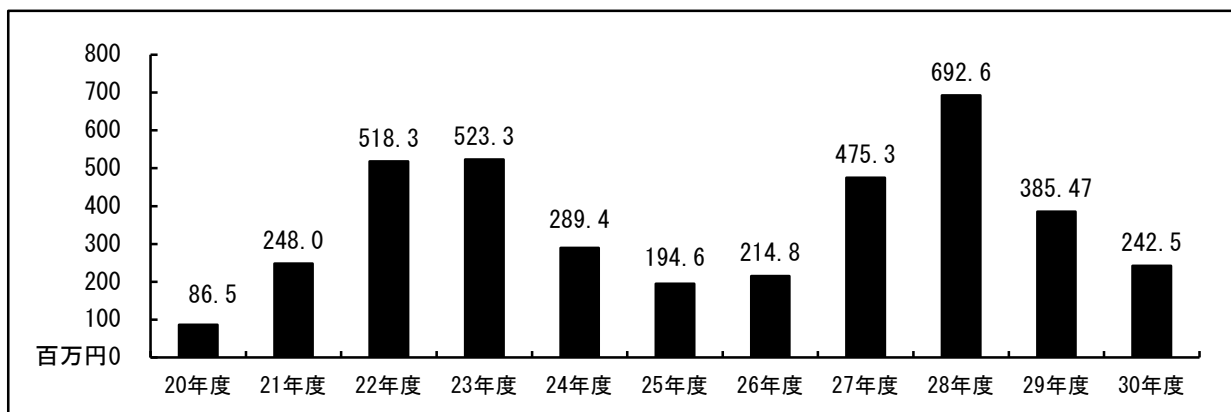
平成30年度の発行額は4億4,650万円で、前年度比較で1億4,397万円、24.4%の減（借換債を除く）となっています。これは、主に統合小学校関連事業が終了し、町債の発行額が減少したことなどによるものです。

第2-8表 町債の状況

(単位：千円)

区分	H30決算額 (A)	歳入総額に 占める割合 %	H29決算額 (B)	歳入総額に 占める割合 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
町債（借換債を除く）	446,500	6.0	590,470	8.1	△143,970	△24.4
（内訳）						
臨時財政対策債	204,000	2.8	205,000	2.8	△1,000	△0.5
投資的事業に係るもの	242,500	3.3	385,470	5.3	△142,970	△37.1

第2-8図 投資的経費に係る町債発行額の推移



第 2-9 表 町債借入先及び利率等の状況

(単位：千円)

年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
27	合併特例事業債 (H26繰越分)	5,300	長野県市町村振興協会	0.100%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債	260,500	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	臨時財政対策債	263,000	長野信用金庫	0.198%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債 (H26繰越分)	3,100	財政融資資金	0.100%	10(3)年	固定金利
	補助災害復旧事業債 (H26繰越分)	7,000	財政融資資金	0.100%	10(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債 (H26繰越分)	28,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	33,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	全国防災事業債 (H26繰越分)	81,400	地方公共団体金融機構資金	0.200%	10(3)年	固定金利
	全国防災事業債	64,900	地方公共団体金融機構資金	0.100%	10(3)年	固定金利
合計	746,600					
28	合併特例事業債	491,800	長野信用金庫	0.288%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	152,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,600	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.225%	20(3)年	10年後借換え
	一般補助施設整備等事業債 (H27繰越分)	2,100	財政融資資金	0.010%	5年	固定金利
	単独災害復旧事業債	900	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	100	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利(前貸)
	緊急防災・減災事業債	42,500	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	897,600					
29	合併特例事業債(H28繰越)	216,500	地方公共団体金融機構資金	0.010%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債	158,870	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	2,900	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	205,000	長野信用金庫	0.300%	20(3)年	10年後借換え
	単独災害復旧事業債	2,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	1,500	財政融資資金	0.010%	4(1)年	固定金利
	補助災害復旧事業債	3,300	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	590,470					
30	合併特例事業債(H29繰越)	38,600	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債	59,000	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	75,600	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	204,000	長野信用金庫	1.300%	20(3)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	15,400	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	防災対策事業債	3,200	地方公共団体金融機構資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債	2,900	財政融資資金	0.002%		起債前貸
	一般事業債(鉄道対策)	500	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債(創生事業)	43,800	長野県市町村振興協会	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,100	財政融資資金	0.004%	10(2)年	固定金利
	補助災害復旧事業債(H29繰越)	1,400	財政融資資金	0.010%	10(2)年	固定金利
合計	446,500					

## 〈用語解説〉

起債前貸＝資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

平成 30 年度は、合併特例債を 1 億 3,460 万円と平成 29 年度繰越分に係る 3,860 万円及び臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、防災対策事業債、学校教育施設等整備事業債、一般事業債、一般補助施設等整備事業債、並びに単独、補助災害復旧事業債を合わせ 4 億 4,650 万円の借入を行っています。

また、平成 25 年度合併特例債の元金借換えで 1 億 4,250 万円を長野信用金庫より 5 年返済(年利 0.20%固定)で借入しています。

### 3. 歳出決算の状況

#### ◎地方創生推進事業関連の事業費増が続いている

##### (1) 総括

歳出総額は、前年度と比較して、1.2%増の69億4,071万7千円となりましたが、借換債を除く合計で比較すると0.8%の微減で67億9,821万7千円となっています

目的別に内容を見ると総務費での主な歳出は、庁舎建設事業関連で7,887万2千円（基金積立含む）、推進交付金事業での「しごと創業・交流拠点整備事業」及び「自然の中の暮らし魅力創造発信事業」、「住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業」で3億5,516万6千円です。

昨年度から転じて減少となったふるさと納税については、関連事務費も1,861万6千円の減とはなりましたが、ふるさと応援基金に2,206万3千円を積み立てました。

民生費については、臨時福祉給付金事業の減等により2,753万円2千円の減額となっています。昨年度より増となった主な歳出は「飯綱町版生涯活躍のまち推進事業」で362万円増の3,179万7千円、国民健康保険事業で814万7千円増の9,523万円、介護保険事業で864万8千円増の1億9,091万3千円となり、一方、後期高齢者医療事業は1,688万9千円減の1億8,348万9千円の歳出となりました。

衛生費については978万円1.3%微増となっています。

昨年度より増となった主な歳出は病院施設費2,201万3千円増の3億7,807万3千円、上水道施設費で1,500万円増の6,000万円の歳出となりました。一方、長野広域連合費が1,886万9千円、北部衛生施設組合費が1,424万4千円の減となっています。

労働費については前年比9万3千円6.0%の増となりました。歳出増となった事業は、駅前自転車置場維持費で9万7千円の増となっています。

農林水産業費では1億8,690万20.8%減となっています。主な歳出事業は「世界に誇る力強い産業形成事業」（推進交付金事業）で9,755万7千円、H29繰越事業の「産地パワーアップ事業」で4,083万7千円、「農産物販売拠点整備事業」で7,502万8千円の減となっています。また、農業集落排水事業へ2億9,363万5千円の歳出となっています。

商工費では4,766万2千円34.9%増となり、主な歳出事業としては一般観光費（スキー場特別会計への繰出）で6,051万2千円増の7,993万1千円となっています。

土木費では前年度比、8,346万3千円17.0%の増となっており、主な歳出事業は道路維持費5,777万1千円、道路新設改良費（H29繰越含）4,206万5千円、地方道改修費（H29繰越含）8,513万6千円、除雪費7,584万1千円、なお、除雪費については前年比69万3千円の減となりました。

また、公共下水道費（特定環境保全公共下水道）として1億5,185万8千円の歳出をしています。

消防費では前年比1,478万1千円4.5%増となり、主な歳出事業はデジタル防災行政無線関連の委託料やJアラートの更新工事等の防災対策費で2,487万7千円増の、3,060万9千円となりました。

教育費では主に小学校統合関連事業（繰越）及び関連の整備事業等が終了した事により3億6,109万8千円の減額となっています。

主な歳出事業は小学校費1億5,157万6千円、社会教育費1億2,221万4千円、保健体育費1億4,350万9千円等となっています。

災害復旧費については、道路、河川施設及び農林施設、農地災害復旧事業により繰越・現年発生災害対応の結果、前年並みの6,671万1千円、2.8%の増となっています。

公債費については、H25 合併特例債の借り換え（借換額：142,500千円）を実施したため前年度比28.1%の増となりました。

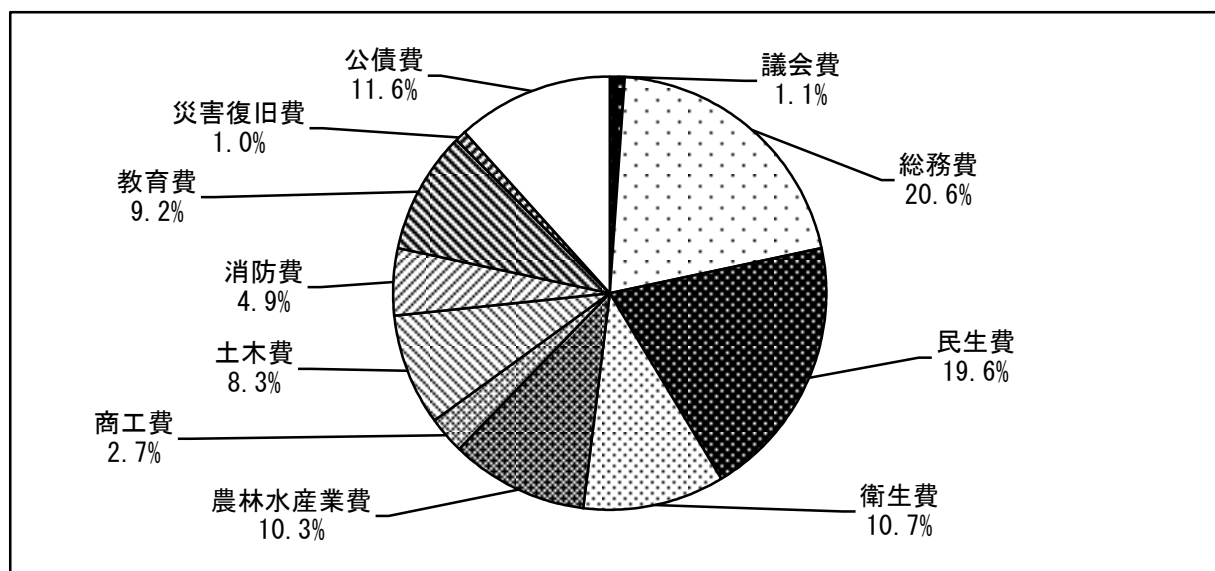
第2-10表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	78,839	1.1	69,188	1.0	9,651	13.9
2	総務費	1,428,209	20.6	1,114,285	16.3	313,924	28.2
3	民生費	1,357,772	19.6	1,385,304	20.2	△27,532	△2.0
4	衛生費	743,262	10.7	733,482	10.7	9,780	1.3
5	労働費	1,655	0.0	1,562	0.0	93	6.0
6	農林水産業費	712,783	10.3	899,683	13.1	△186,900	△20.8
7	商工費	184,105	2.7	136,443	2.0	47,662	34.9
8	土木費	573,868	8.3	490,405	7.2	83,463	17.0
9	消防費	341,033	4.9	326,252	4.8	14,781	4.5
10	教育費	638,195	9.2	999,293	14.6	△361,098	△36.1
11	災害復旧費	66,711	1.0	64,887	0.9	1,824	2.8
12	公債費	814,285	11.6	635,537	9.3	178,748	28.1
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		6,940,717		6,856,322		84,395	1.2
※合計		6,798,217		6,856,322		△58,105	△0.8

※合計は、公債費の借換相当分を除いた額です。

第2-9図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険事業	69,676	86,228	86,626	87,082	95,229
後期高齢者医療事業	176,401	181,320	193,390	200,379	182,099
介護保険事業	183,311	188,808	196,738	182,265	186,515
農業集落排水事業	332,225	315,247	294,492	303,042	293,635
飯綱公共下水道事業	131,000	120,000	120,000	147,200	151,858
住宅地造成事業		16,039	182	122	16,200
スキー場事業特別会計				6,988	49,909
病院事業	350,000	345,000	345,000	356,060	378,073
水道事業	57,443	44,045	46,045	49,060	64,060
長野広域連合	15,966	24,960	22,512	75,725	56,828
北部衛生施設組合	100,002	100,234	96,193	74,195	59,951
北信保健衛生施設組合	92,152	114,162	43,651	21,636	19,835
長野広域消防	275,915	287,511	278,649	259,690	248,754
合 計	1,784,091	1,823,554	1,723,478	1,763,444	1,802,946

## (2) 歳出の性質別分類

## ◎人件費、公債費が増加、扶助費は減少

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、扶助費は前年度より減少しているものの、人件費・公債費は増加しています。扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金（繰越）事業で減少となり、本年度は5.2%減となっています。

公債費については、借換債の関係で28.1%、1億7,874万8千円の増となっています。

義務的経費以外では、普通建設事業費は、昨年度、主に統合小学校関連事業などの終了により、前年度と比べ34.7%、3億70万8千円の減となっています。

災害復旧事業費はほぼ前年並みの、6,671万1千円のとなっています。

また、繰出金は飯綱公共下水道事業、農業集落排水事業、スキー場特別会計、病院事業会計への繰出が増となったこともあり5.8%、5,401万9千円の増となっています。

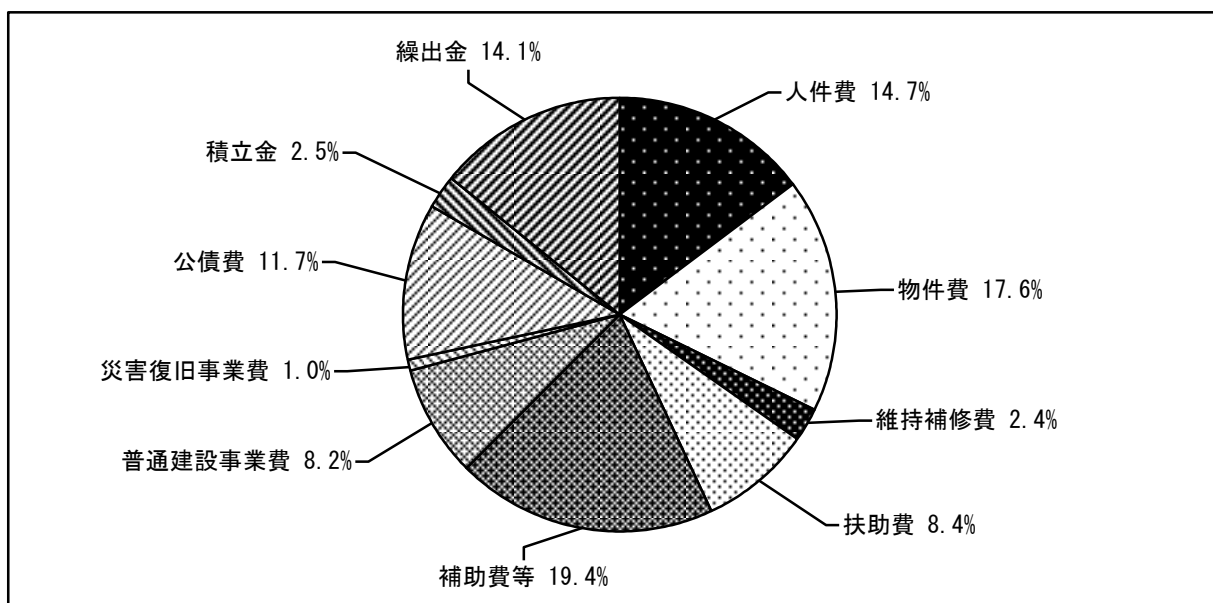
下水道事業については農集排と公共下水事業の一部事業統合の実施を予定しており関連支出の増加が見込まれます。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
人件費		1,019,607	14.7	996,498	14.5	23,109	2.3
物件費		1,221,531	17.6	1,106,723	16.1	114,808	10.4
維持補修費		164,341	2.4	176,551	2.6	△ 12,210	△ 6.9
扶助費		580,531	8.4	612,107	8.9	△ 31,576	△ 5.2
補助費等		1,349,001	19.4	1,365,519	19.9	△ 16,518	△ 1.2
普通建設事業費		565,688	8.2	866,396	12.6	△ 300,708	△ 34.7
災害復旧事業費		66,711	1.0	64,887	0.9	1,824	2.8
公債費 (借換債を除く)		814,285 (671,785)	11.7 (9.9)	635,537 (635,537)	9.3 (9.3)	178,748 (36,248)	28.1 (5.7)
積立金		175,235	2.5	102,336	1.5	72,899	71.2
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金		0	0.0	0	0.0	0	皆減
繰出金		983,787	14.1	929,768	13.6	54,019	5.8
合 計		6,940,717		6,856,322		84,395	1.2
※合計（借換債除）		6,798,217		6,856,322		△ 58,105	△ 0.8

第 2-10 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

目的別	(単位：千円)										
	性質別 人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び出資金	繰出金	貸付金
議会費	74,909	2,715	0	0	1,215	0	0	0	0	0	0
総務費	405,705	411,833	542	0	213,747	216,206	0	172,786	0	0	0
民生費	146,883	90,278	32	573,314	62,363	24,914	0	617	0	466,785	0
衛生費	74,257	94,172	0	853	569,148	4,832	0	0	0	0	0
労働費	0	108	0	0	1,547	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	73,150	110,268	268	0	144,318	91,143	0	1	0	293,635	0
商工費	21,528	54,817	0	0	38,516	19,335	0	0	0	49,909	0
土木費	49,124	23,387	158,448	0	3,003	171,848	0	0	0	168,058	0
消防費	19,895	31,063	126	0	272,034	17,915	0	0	0	0	0
教育費	154,156	402,890	4,925	6,364	43,110	19,495	0	1,831	0	5,400	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	66,711	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	814,285 (671,785)	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,019,607	1,221,531	164,341	580,531	1,349,001	632,399	814,285 (671,785)	175,235	0	983,787	0

※公債費（）内数字は、借換債を除いた数字。

物件費＝賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

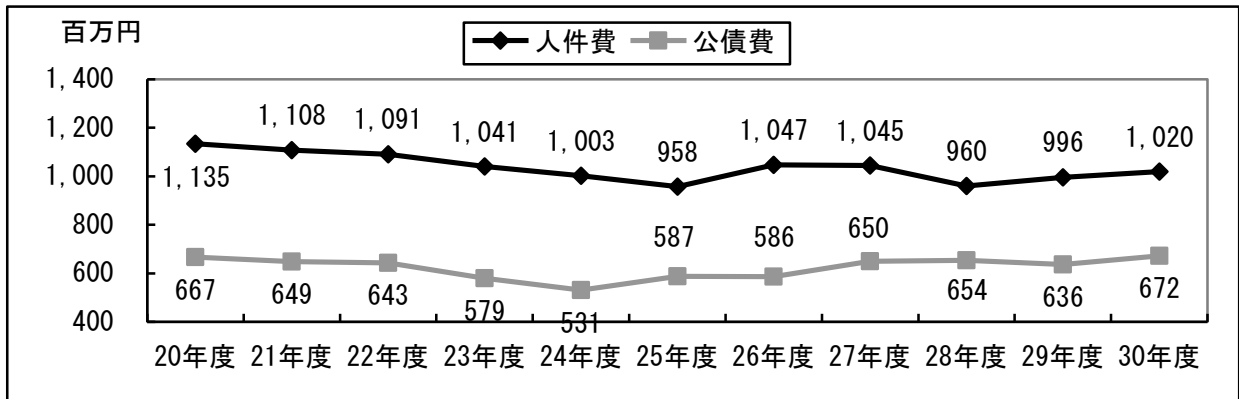
(3) 人件費と公債費の状況

◎人件費は微増、公債費は今後増加傾向に

人件費については、人事院勧告の実施などにより、平成30年度は、2.3%、2,310万9千円増の、10億1,960万7千円となっています。

また、公債費も、平成30年度は、統合保育園整備等の一部償還が始まり5.7%増となりましたが、今後小学校統合関係事業及び地方創生交付金関連事業での借入の元金償還も始まると、さらに増加することから、決算剰余金等を財源に計画的に減債基金へ積立てをし、公債費の平準化を図っていくこととしています。

第2-11図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還、借換債は除いて表示しています。

#### 4. 町債と基金の状況

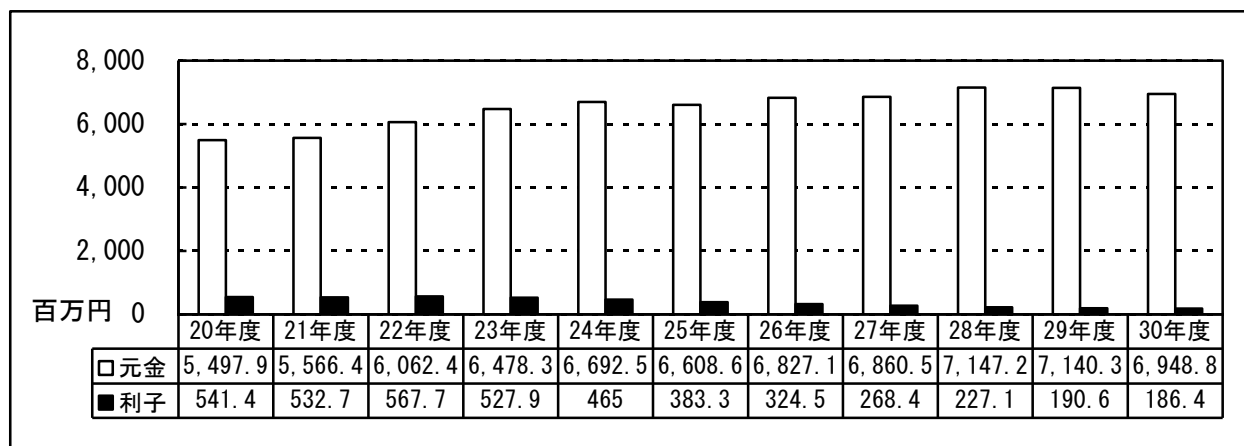
##### (1) 町債残高等の状況

##### ◎町債残高前年度末より減少

一般会計の町債残高は、平成30年度起債額の減少及び償還期限が終了する町債があることから、前年度より1億9,140万9千円減少の69億4,885万9千円となっています。

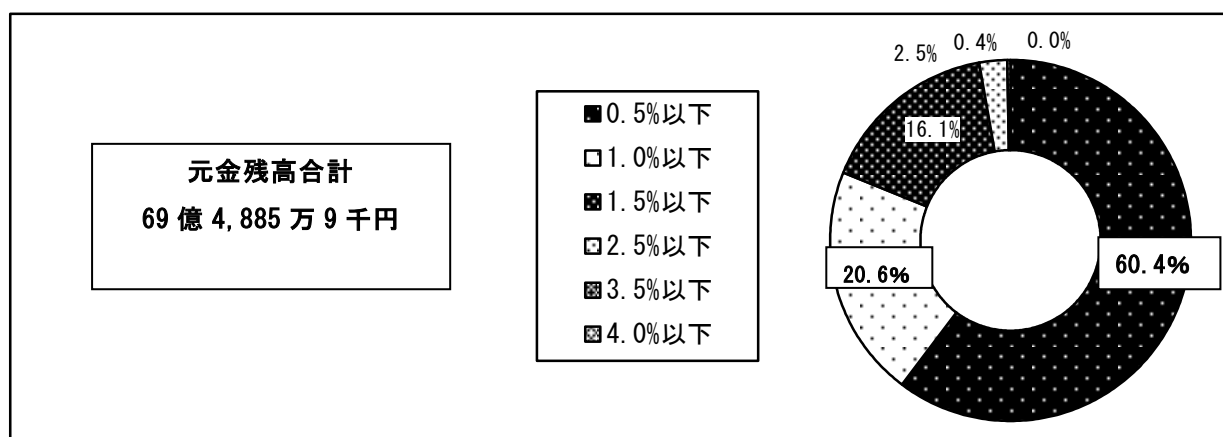
また、利子残高は1億8,642万4千円で元利合計では71億3,528万3千円となっています。

第2-12図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が60.4%、0.5%超～1.0%以下が20.6%で1.0%以下の利率のものが81.0%を占めています。新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積を徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第2-13図 平成30年度の町債残高利率別構成比



第2-14表 平成30年度末借入先別町債残高

(単位：千円)

借入先	利率	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	合計	構成比
財政融資資金		381,134	3,574	335,690	116,245	25,446		862,089	12.4%
旧郵政公社資金		19,944			2,895			22,839	0.3%
地方公共団体金融機構		456,724	2,740	111,272	52,761			623,497	9.0%
市中銀行			85,960					85,960	1.2%
その他の金融機関		1,987,711	1,342,601	673,312				4,003,624	57.6%
共済等		1,349,926		924				1,350,850	19.4%
その他								0	0.0%
町債残高合計		4,195,439	1,434,875	1,121,198	171,901	25,446	0	6,948,859	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。



第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	年度					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
道路新設改良事業 (上赤塩東線)	14,628 13,800	15,653 14,800				
道路新設改良事業 (曲坂2号線)			12,326 9,700			
防災基盤整備事業		57,477 53,300				
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)			2,499 1,200	2,499 1,200	2,499 1,200	2,436 1,100
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)			10,013 3,100			
道路新設改良事業 (風坂川谷線)				16,199 14,200	14,689 13,300	6,420 5,200
飯網中学校改築事業				52,185 49,500	748,650 134,800	1,014,396 436,500
地域振興基金の積立				100,000 95,000	100,000 95,000	100,000 95,000
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業					6,032 900	5,517 1,400
学校給食共同調理場 建設事業						68,530 65,000
合計	14,628 13,800	73,130 68,100	24,838 14,000	170,883 159,900	871,870 245,200	1,197,299 604,200

事業名	年度					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
飯網中学校改築事業	242,132 169,400	293,572 250,000				
地域振興基金の積立	100,000 95,000	100,000 95,000	300,000 285,000	280,900 266,800		
学校給食共同調理場 建設事業	499,704 353,900	39,797 37,800				
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)		1,029 900	7,198 6,800	21,923 20,700	22,065 20,900	19,246 18,200
牟礼東小学校プール 改築事業			120,513 55,700			
飯網中学校プール 新設事業			107,776 50,000			
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金			19,796 18,800	70,528 67,000	95,480 90,700	16,750 15,900
牟礼駅周辺整備事業			30,695 29,100	32,471 28,000	32,379 30,700	
防犯灯整備事業			11,601 11,000			
飯網東高原公衆トイレ 整備事業			60,067 6,300	38,718 17,700		
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金			2,461 2,300	21,252 20,100		
防火水槽新設整備事業			6,563 5,800			
道路改良事業 (町道M1-12号線)			2,352 700	19,585 6,400	25,504 8,300	20,920 6,700
除雪機械整備事業				22,321 10,700		
地域間道路等舗装 改良事業				8,975 8,500	6,524 6,100	6,221 5,900
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)				1,642 1,500	23,520 21,400	
統合保育園整備事業					86,402 82,000	597,329 491,800
道路改良事業 (町道岩崎線)					4,428 4,200	2,268 700

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

年度 事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
三水B&Gプール改修事業					1,620	52,024
					1,500	24,000
小学校統合関連事業						28,718
						27,200
健康管理センタ医療防災管理棟 空調機更新事業						50,555
						48,000
道路改良事業 (町道M2-1号線)						6,405
						6,000
農地耕作条件改善事業						5,712
						2,600
合 計	841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148
	618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000
年度 事業名	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
小学校統合関連事業(補正分)	260,248					
	175,500					
農産物販売拠点整備事業	75,028					
	36,000					
農地耕作条件改善事業 (H28繰越分)	10,788					
	5,000					
牟礼駅周辺整備事業	6,426	71,950				
	3,000	44,600				
地域コミュニティ拠点整備事業 (H30、H29繰越含)	21,678	43,892				
	17,700	18,800				
コミュニティバス整備事業	3,985					
	1,800					
新規就農者住宅整備事業	56,225					
	26,700					
防火水槽新設整備事業	8,338					
	7,900					
北部広域営農団地農道整備事業	24,500	6,943				
	270	6,500				
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	10,000	7,350				
	1,900	6,900				
道路改良事業 (町道豊井線)	3,424	12,592				
	1,600	6,300				
道路改良事業 (町道風坂汐水線)	12,636	32,086				
	6,000	15,200				
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)	11,509					
	10,900					
道路改良事業 (町道M2-1号線)	4,914	6,598				
	4,600	3,100				
道路改良事業 (町道M1-12号線)	16,499	17,453				
	7,500	8,600				
道路改良事業 (町道岩崎線)(H30、H29繰越含)	6,545	16,070				
	2,400	11,900				
地域間道路等舗装改良事業	5,540	9,990				
	5,200	9,400				
小学校統合関連事業	64,660	6,176				
	61,400	5,800				
農村地域防災減災事業(ため池)負担金 (補正分)	2,900					
	2,900					
農業水利施設保全合理化事業		5,000				
		4,700				
役場庁舎整備事業		5,169				
		4,900				
道路改良事業 (町道M3-496号線)(H29繰越分)		21,482				
		20,400				
小玉水路橋改修事業 (H29繰越分)		6,480				
		6,100				
合 計	605,843	269,231				
	378,270	173,200				

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531千円×95% ≒ 4,811,300千円（合併特例債限度額）①

平成30年度までの借入額 3,463,570千円② 発行率②/① ≒ 71.98%

○標準基金規模

1,080,855千円×95% ≒ 1,026,800千円（基金借入限度額）①

平成30年度までの借入額 1,026,800千円② 発行率②/① ≒ 100%

○合併特例債起債総額4,490,370千円、平成30年度未償還元金3,225,756千円

【参考表】 平成30年度町債未償還額

（単位：円）

会計	目的名称	平成30年度末 未償還元金	平成30年度末 未償還利子	平成30年度末 未償還計
一般会計		6,948,859,613	186,423,777	7,135,283,390
	総務	691,728,204	10,890,018	702,618,222
	民生	4,500,000	1,185	4,501,185
	保育所	649,510,000	7,362,326	656,872,326
	衛生	256,428,000	685,824	257,113,824
	農林水産業	134,484,587	1,435,141	135,919,728
	商工観光	19,668,000	61,671	19,729,671
	土木	284,200,343	1,556,664	285,757,007
	消防	148,537,867	1,285,363	149,823,230
	教育	1,579,593,597	54,072,729	1,633,666,326
	補助災害復旧	17,833,781	96,584	17,930,365
	単独災害復旧	9,820,197	14,028	9,834,225
	災害復旧	0	0	0
	市町村振興資金	0	0	0
	減税補てん債	28,741,325	247,235	28,988,560
	臨時財政対策債	3,123,813,712	108,715,009	3,232,528,721
	臨時税収補てん債	0	0	0
農業集落排水事業特別会計		2,662,196,288	306,905,871	2,969,102,159
	集落排水事業	2,594,546,585	296,789,324	2,891,335,909
	個別排水処理事業	42,274,890	6,962,812	49,237,702
	小規模集合排水処理事業	25,374,813	3,153,735	28,528,548
飯綱公共下水道事業特別会計		1,421,935,512	156,806,198	1,578,741,710
水道事業会計		1,177,914,544	138,912,030	1,316,826,574
病院事業会計		2,341,908,888	209,529,178	2,551,438,066
	合計	14,552,814,845	998,577,054	15,551,391,899

○平成17年度末比較

（単位：円）

		平成17年度末	平成30年度末	比較
一般会計	未償還元金	6,779,189,644	6,948,859,613	169,669,969
	未償還利子	611,017,845	186,423,777	△ 424,594,068
	未償還額計	7,390,207,489	7,135,283,390	△ 254,924,099
農集排水事業	未償還元金	5,109,148,092	2,662,196,288	△ 2,446,951,804
	未償還利子	1,285,013,168	306,905,871	△ 978,107,297
	未償還額計	6,394,161,260	2,969,102,159	△ 3,425,059,101
飯綱公共下水	未償還元金	3,115,879,396	1,421,935,512	△ 1,693,943,884
	未償還利子	748,491,274	156,806,198	△ 591,685,076
	未償還額計	3,864,370,670	1,578,741,710	△ 2,285,628,960
水道事業	未償還元金	2,250,037,629	1,177,914,544	△ 1,072,123,085
	未償還利子	598,399,369	138,912,030	△ 459,487,339
	未償還額計	2,848,436,998	1,316,826,574	△ 1,531,610,424
病院事業	未償還元金	3,685,325,553	2,341,908,888	△ 1,343,416,665
	未償還利子	891,027,053	209,529,178	△ 681,497,875
	未償還額計	4,576,352,606	2,551,438,066	△ 2,024,914,540
合計	未償還元金	20,939,580,314	14,552,814,845	△ 6,386,765,469
	未償還利子	4,133,948,709	998,577,054	△ 3,135,371,655
	未償還額計	25,073,529,023	15,551,391,899	△ 9,522,137,124

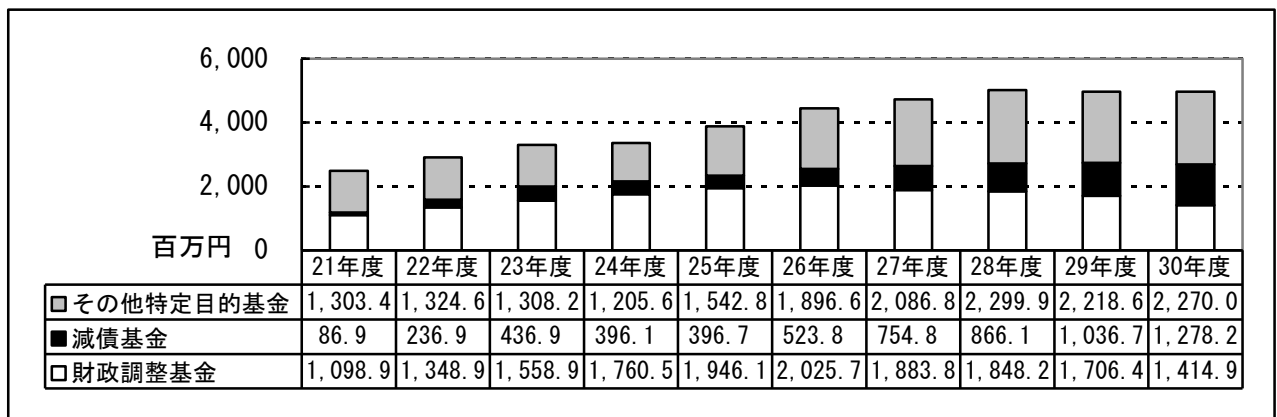
(2) 基金の状況

◎基金総額が前年度より130万4千円の増

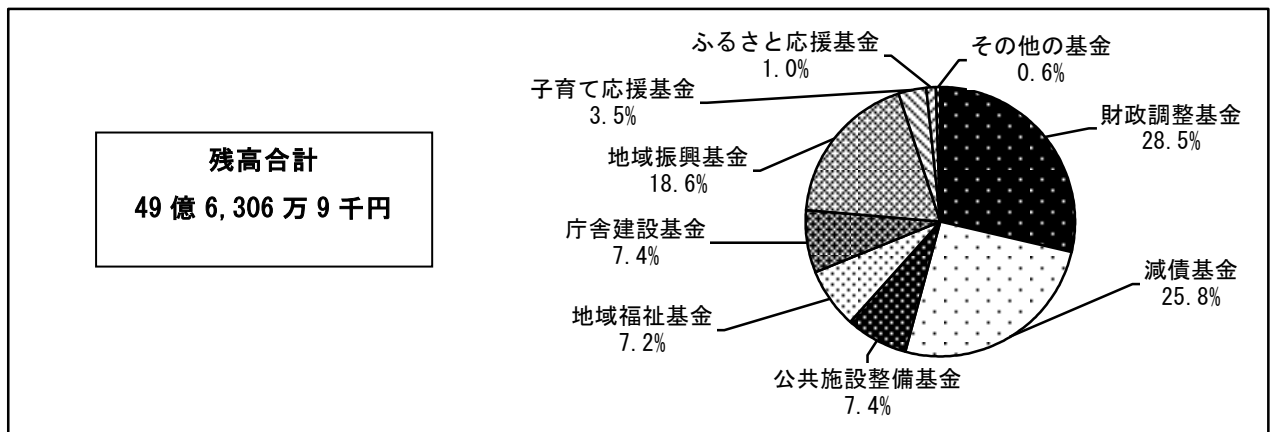
平成30年度は財政調整基金から3億円、地域振興基金から4,340万円、地域福祉基金から409万円、ふるさと応援基金から2,766万円、庁舎建設基金2,451万円、子育て応援基金1,427万円の取崩しをして、合計4億1,393万円行いました。一方、歳計剰余金や利子・予算積立等で財政調整基金に842万5千円、減債基金に2億4,144万円、その他庁舎建設基金等で1億6,537万円の積立を行うなど合計で4億1,523万5千円の積立てを行いました。

これにより、平成30年度末の基金残高は前年度と比較して130万4千円増加し、49億6,306万9千円となっています。

第2-14図 基金残高の推移



第2-15図 基金の構成比



第 2-16 表 平成 30 年度末基金残高状況

(単位：千円、%)

基金	年度	H30末残高 (A)	構成比 %	H29末残高 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金		1,414,872	28.5%	1,706,447	34.4%	△ 291,575	-17.1%
減債基金		1,278,164	25.8%	1,036,724	20.9%	241,440	23.3%
公共施設整備基金		369,086	7.4%	278,670	5.6%	90,416	32.4%
地域福祉基金		356,836	7.2%	360,519	7.3%	△ 3,683	-1.0%
ふるさと・水と土保全基金		1,134	0.0%	1,133	0.0%	1	0.1%
学校建設基金		23,901	0.5%	23,874	0.5%	27	0.1%
庁舎建設基金		367,845	7.4%	341,916	6.9%	25,929	7.6%
地域振興基金		925,389	18.6%	968,785	19.5%	△ 43,396	-4.5%
ふるさと応援基金		50,229	1.0%	55,828	1.1%	△ 5,599	-10.0%
図書充実基金		3,409	0.1%	1,605	0.0%	1,804	112.4%
子育て応援基金		172,204	3.5%	186,264	3.8%	△ 14,060	-7.5%
合計		4,963,069		4,961,765		1,304	0.0%

## 5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

平成30年度の支出をもって、平成20年度若者定住住宅建設事業と庁舎建設基本設計の償還・支出が終了し、新たに学校パソコンと防災行政無線の債務負担行為を設定しました。

平成31年度以降は5億8,046万5千円の支出を予定しています。

第 2-17 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	29年度以前 支出額	30年度 支出額	31年度以降 支出予定額
平成20年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金 利 息	146,243 12,335	21年度～30年度	130,620 12,101	15,623 234	0 0
平成21年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金 利 息	67,950 5,732	22年度～31年度	53,539 5,406	7,152 217	7,259 109
平成22年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金 利 息	10,898 904	23年度～32年度	7,459 801	1,130 51	2,309 52
平成29年度 飯綱町役場庁舎建設基本設計業務	事業費	21,000	30年度	5,508	15,487	0
平成30年度 学校パソコン等更新事業	事業費	45,771	31年度～35年度	0	5,035	40,736
平成30年度飯綱町防災行政無線 (同報系) デジタル化整備事業	事業費	530,000	31年度～32年度	0	0	530,000
合計				215,434	44,929	580,465

(注意) 表内において、各事項において債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

## 6. 繰越事業について

第 2-18 表 平成 29 年度からの繰越事業の状況

繰越明許費					(単位：千円)			
款	項	事業名	予算額	支出済額	左の財源内訳			
					未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	飯綱町新庁舎建設敷地測量調査委託業務	983	983			983	
		住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業	10,500	7,868		5,200		2,668
農林水産業費	農業費	団体営事業	17,384	17,356	8,851			8,505
		町単土地改良事業	10,280	10,260		6,100	240	3,920
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	23,000	21,481		20,400		1,081
		地方道改修費	11,000	7,301		6,900		401
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林施設単独災害復旧事業	2,322	2,279			100	2,179
		農林施設補助災害復旧事業	14,633	14,563	14,165		188	210
	公共土木災害復旧費	公共土木単独災害復旧事業	3,000	2,808				2,808
		公共土木補助災害復旧事業	6,000	4,363	2,910	1,400		53
合 計			99,102	89,262	25,926	40,000	1,511	21,825

第 2-19 表 令和元年度（平成 31 年度）への繰越事業の状況

繰越明許費					(単位：千円)			
款	項	事業名	翌年度繰越額	既収入特定財源	左の財源内訳			
					未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業	179,484		49,393	115,600		14,491
	選挙費	県議会議員選挙	1,900		1,800			100
民生費	社会福祉費	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業	81,717		29,550	43,700		8,467
農林水産業費	農業費	団体営事業	30,000		15,300	13,900		800
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	15,000				7,555	7,445
		地方道改修費	29,579		14,779	14,000		800
教育費	小学校費	小学校整備事業費	78,243		20,480	57,200		563
	中学校費	中学校整備事業費	43,594		14,218	29,300		76
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林施設補助災害復旧事業	3,035		2,961		37	37
合 計			462,552	0	148,481	273,700	7,592	32,779

### <用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

## 財政状況の分析

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、平成30年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

### 1. 実質的な収支の状況

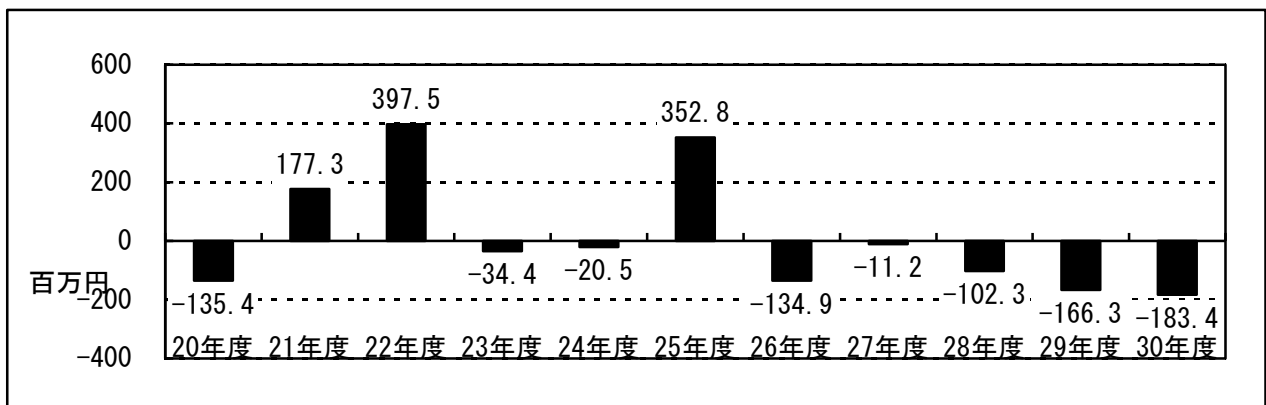
#### ◎実質単年度収支は赤字に

平成30年度の普通会計における決算状況は、歳入で29年度より5,784万9千円増の73億8,950万2千円、歳出では5,774万8千円減の67億9,688万8千円と、歳入では0.8%上回り、歳出では前年度を0.8%下回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は5億5,983万5千円、単年度収支は1億818万8千円で、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支はマイナス1億8,338万7千円となっています。

なお、この赤字は、財政調整基金の取り崩しを3億円行ったことが大きく影響しているものです。

第3-1図 実質単年度収支の推移



第3-1表 実質的な収支額

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 (A)	6,818,625	7,221,421	7,500,339	7,331,653	7,389,502
歳出総額 (B)	6,449,010	6,808,883	7,060,998	6,854,636	6,796,888
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	369,615	412,538	439,341	477,017	592,614
翌年度に繰越すべき財源 (D)	30,980	19,671	13,088	25,370	32,779
実質収支 (C)-(D) (E)	338,635	392,867	426,253	451,647	559,835
単年度収支 (F)	△ 24,525	54,232	33,386	25,394	108,188
積立金 (G)	9,581	8,114	9,358	8,278	8,425
繰上償還金 (H)	0	106,440	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	120,000	180,000	145,000	200,000	300,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 134,944	△ 11,214	△ 102,256	△ 166,328	△ 183,387

※積立金には、歳計剰余金処分によるものは含んでいません。

## 2. 経常収支比率

### ◎経常収支比率は微増

平成30年度の経常収支比率は88.4%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

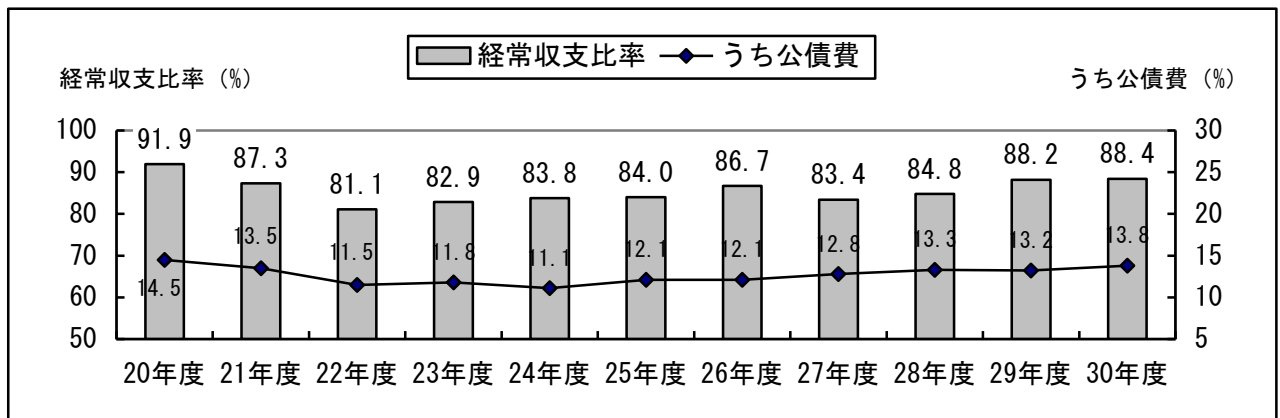
前年度と比較すると、経常的経費に充当された一般財源（歳出面）が5,642万2千円、1.3%増加になり、経常的に収入される一般財源（歳入面）が地方交付税などの増により5,382万円、1.1%増加したものの経常収支比率は増加となりました。

内容をみると歳出面では、人件費が1,155万8千円、物件費が2,228万7千円、補助費等が3,379万1千円、公債費が3,623万7千円、繰出金が2,276万円の増額、逆に維持補修費が1,258万5千円、扶助費が5,762万6千円の減額となっています。

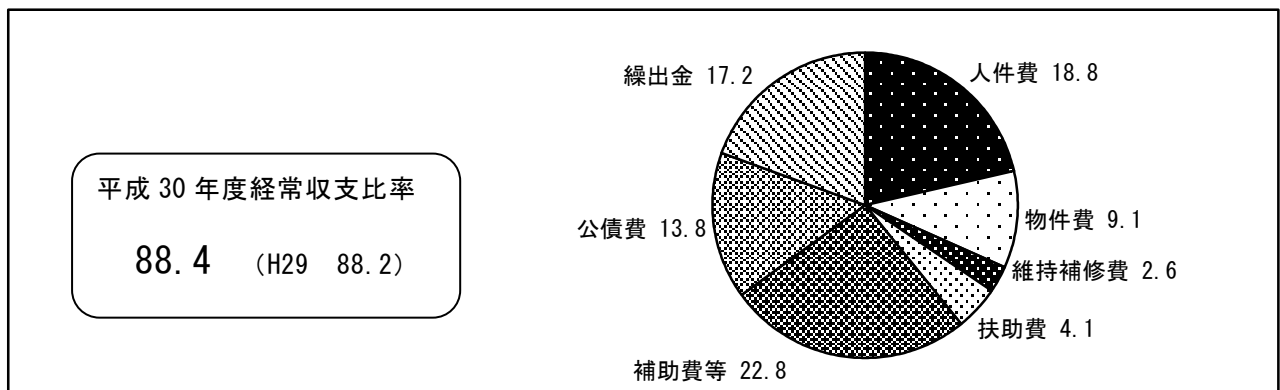
歳入面では、地方税が1,931万9千円、国・県支出金が7,301万7千円の減額となり、地方交付税が6,940万6千円の増額となっています。

今後、経常収支比率は、公債費の伸びなどにより上昇が見込まれます。

第3-2図 経常収支比率の推移



第3-3図 経常収支比率の構成



#### <用語解説>

経常収支比率＝地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。



### 3. 財政力指数

平成 30 年度の財政力指数は 0.28 で、前年と同じとなりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 4,267 万 3 千円で、前年度より 1,434 万 6 千円の増、基準財政需要額（分母）は 41 億 5,064 万 2 千円で、1 億 3,643 万 7 千円増加した結果、単年度の指数は前年度と同じ 0.28 となり、財政力指数（28～30 年度）3 か年平均も前年度と同じになりました。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
基準財政収入額	1,062,415	1,103,683	1,112,856	1,128,327	1,142,673	
基準財政需要額	3,688,459	3,949,731	4,044,544	4,014,205	4,150,642	
標準財政規模	4,710,404	4,878,435	4,804,569	4,686,529	4,775,585	
財政力指数	3 か年平均	0.29	0.29	0.28	0.28	0.28
	単年度	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28

<用語解説>

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。